

平成27年度施策評価シート

基本施策	情報社会の恩恵を享受する		
総合計画での位置付け	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	分野	7	情報
主要な計画	・情報化計画		
基本施策を実施する背景や課題・目的	<p>・情報通信技術は日々進化しており、パソコンや携帯電話、衛星放送などは私たちの生活にとって必要不可欠なものとなっている。インターネットの人口普及率は年々増加し、どこでも必要な情報を迅速に入手でき、時間・距離の制約を大幅に短縮できる情報社会が進展している。</p> <p>・本市には、地理的・地形的な制約などによるテレビ難視聴地区や技術的な課題などから高速通信環境が整備されていない地区がある。</p> <p>・また、情報通信技術の利活用の広がりとともに、それらを悪用した犯罪や人権を侵害する行為が増加しており、個人情報の保護や情報の安全性・信頼性の確保、利用者のマナー向上が重要となっている。</p> <p>・本施策は、豊かで美しい自然のなかで、飛騨地域の中核都市として利便性の高い都市のサービスを受けながら安全で快適な暮らしを実感できる「すみよさ」のあるまちづくりをすすめるため、情報社会の恩恵を享受することを目的としている。</p>		

1 概要

施策	施策の内容	これまでの取り組み	担当局
1 備地域に適した情報通信基盤の整備	ア CATV事業の推進	・平成27年度末までに市全域へのCATV幹線整備がすすむようCATV展開事業者に対する支援を行うことを決定し、順次支援を行った。	企画管理部
	イ 地上デジタル放送への対応	・テレビ共同受信施設に対する助成を実施し、全ての施設において地上デジタル放送への対応が完了した。	企画管理部
	ウ 高速インターネット環境が整備されていない地区や携帯電話・地域FM放送の電波の不感地域の整備手法についての検討	・平成27年度末までに市全域へのCATV幹線整備がすすむようCATV展開事業者に対する支援を行うことを決定し、順次支援を行った。 ・携帯電話電波の不感地域については、国を通じ携帯事業者へ解消の要望を行った。	企画管理部
2 情報通信技術の活用	ア 電子市役所の構築	・総合行政情報システムを導入した。 ・情報システム機器更新に合わせて仮想サーバへの機器の集約を行い、コスト削減を図った。 ・統合型地理情報システムを活用し、農産物直売所の表示やAED、医療機関の位置情報等の提供を行った。	企画管理部
	イ 住民基本台帳カードの独自利用業務の拡大と普及啓発	・住民基本台帳カードが容易に取得できるよう本庁窓口以外(支所)での臨時的な即日交付サービスを実施した。	企画管理部
	ウ ホームページや携帯電話などを活用した市民と行政の情報の共有の推進	・市ホームページやメール配信サービスを活用し、市民に対し、必要な情報や役立つ情報を発信した。	企画管理部
	エ 情報通信技術を支える人材や市民活動団体の育成・活用	・岐阜県電子自治体推進市町村・県連絡協議会や(一財)岐阜県市町村行政情報センターの情報化研究会・システム専門部会への参加、近隣市町村間などとの研究会の設置など、国・岐阜県・他地方公共団体などとの連携・協力関係の強化に向けた取り組みを実施した。	企画管理部
	オ 情報関連産業の育成や企業経営における情報通信技術の活用の推進	・各種融資制度の普及啓発や、相談の実施、SNS関連やIT活用セミナー、講演会など、高山商工会議所や商工会と連携しながら情報関連産業の育成、企業競争力の強化促進に向けての取り組みを実施した。	企画管理部
	カ 情報格差の解消	・平成27年度末までに市全域へのCATV幹線整備がすすむようCATV展開事業者に対する支援を行うことを決定し、順次支援を行った。	企画管理部
3 安全性と信頼性の確保	ア 情報通信技術を利用する際のマナーやモラル、利用環境などに対する意識啓発	・職員向けに、情報セキュリティに関する情報を定期的に提供し、意識啓発に関する取り組みを実施した。	企画管理部
	イ 個人情報保護条例やセキュリティポリシーにもとづく組織や個人の情報の適正な取り扱い	・物理的セキュリティ対策、人的セキュリティ対策、技術及び運用におけるセキュリティ対策を継続的に実施した。 ・高山市情報セキュリティポリシーが有効に機能しているかを確認するため、情報セキュリティ監査を継続的に実施した。 ・国が示すセキュリティに関するガイドラインやセキュリティ監査の結果を踏まえ、情報セキュリティポリシーの見直しをH21年度に実施した。	企画管理部

2 指標の推移

指標名	単位	関連 施策	好まし い 方向	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標
CATV整備地区内での加入割合	%	1-ア 2-カ	↑	24	25	30	31	32	34	-
CATV未整備地区	地区 数	1-ア 2-カ	↓	133	132	132	132	115	88	0
テレビ共同受信施設地区における 地上デジタル放送未対応地区数	地区 数	1-イ 2-カ	↓	22	13	11	4	0	0	0
携帯電話不感地区 (居住区域)	箇 所	1-ウ 2-カ	↓	46	33	28	26	12	11	0
障害等によるシステム停止時間	時 間	2-ア	↓	-	70	124	74	47	213	0
オンラインシステムを利用した手続き件 数(図書貸出予約、スポーツ施設利用 予約、地方税申告手続(エルタックス))	件	2-ア	↑	26,305	38,640	40,299	42,549	45,338	44,386	46,800
住基カード発行枚数	枚	2-イ	↑	2,406	2,179	823	662	865	2,528	800
メール配信システム登録者数	件	2-ウ	↑	3,108	4,248	5,505	6,219	6,827	9,598	9,900
市行政ホームページのアクセス件 数	件	2-ウ	↑	2,840,792	2,956,145	3,049,437	3,340,065	3,418,596	3,807,877	3,700,000
無料開放端末利用件数	件	2-カ	↓	3,058	3,283	3,008	2,853	2,380	2,950	2,570

3 市民アンケートの結果

		現在の「満足度」		今後の「重要度」		市民満足度を高めるために 改善等を行う優先度	
H21	点数	55.4	(平均) (54.6)	73.2	(平均) (79.7)	Ⅳ	低い
	順位	42施策中 20 番目	42施策中 37 番目				
H25	点数	57.9	(平均) (56.9)	72.8	(平均) (81.8)	Ⅳ	低い
	順位	43施策中 20 番目	43施策中 39 番目				
H27 (今回)	点数	58.7	(平均) (56.0)	72.5	(平均) (81.2)	Ⅳ	低い
	順位	43施策中 17 番目	43施策中 40 番目				

4 一次評価(担当部局による評価)

担当部局		企画管理部	
施策	七次総合計画における検証(成果や課題)		今後の方向性
1	<p>地域情報通信の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高山、一之宮、久々野、国府地域の他、新たに荘川地域全域、清見・朝日地域の一部でCATVサービスが提供できた。 ・全てのテレビ共同受信施設で地上デジタル放送への対応が完了した。 ・携帯電話電波の不感地域が一部解消された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度末までに市全域でのCATV整備が進むよう支援を行う。 ・市域全体でのCATVサービスへのニーズが高まるような番組制作などサービスの充実(行政サービスの提供など)
2	<p>情報通信技術の活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページやメール配信サービスを活用し、市民に対し、必要な情報を発信してきた。 ・市ホームページのリニューアルを行い、アクセシビリティを向上させたほか、メール配信サービスやtwitter、facebook、クックパッドなどのSNSと連動させ、ユーザビリティを向上させた。 ・仮想サーバによる機器の集約に取り組み、維持管理費などのコスト削減を図った。 ・県内の複数自治体での共同利用システムである総合行政情報システムの導入によるコスト削減の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に実施したホームページのリニューアルにより、多様化する情報通信機器やSNSなどの情報媒体に対応してきたが、今後も「いつでもだれでもどこでも」必要な時に必要な情報を得られる仕組みの充実を図っていく。 ・情報通信機器の利用による防災・福祉・医療・教育などの分野における双方向通信技術の活用の促進 ・個人番号カードを活用した各種申請手続の簡素化や独自機能を付加した新たなサービスの提供による市民の利便性の向上
3	<p>安全性の確保と信頼</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職員向けに、情報セキュリティに関する情報を定期的に提供し、意識啓発を図った。 ・情報セキュリティ監査を実施し、各課における情報セキュリティ対策の改善等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ対策等の強化などによる情報資産の保護措置の強化を図る。 ・個人情報保護やセキュリティポリシーの遵守などによる情報の適正利用を推進していく。

5 二次評価(企画課、総務課、財政課評価)

課題	今後の方向性
<p>主な課題としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高速インターネット及びケーブルテレビの環境整備をすすめているが、まだ全ての地域で整備が終わっていない。(平成27年度末までに整備予定) ・CATVが積極的に利用されていない。 <p>といったことが挙げられる。</p>	<p>市民アンケートの結果、施策に対する現在の満足度は高く、今後の重要度は低くなっているが、情報通信技術が急速に発展し続けている現状を踏まえ、地域に適した情報通信基盤の整備・活用と安全性・信頼性の確保に取り組む必要がある。</p> <p>特に、民間事業者によるCATV整備を促進するとともに、様々な分野において、CATVによる双方向通信技術の活用を検討する必要がある。</p>

6 外部有識者の評価・意見

七次総合計画における検証に対する評価・意見
<p>・超高速ブロードバンド回線などの情報基盤の整備は、情報収集に慣れ親しんだ都会からの移住者にとって必要不可欠な設備であると考えることから、一層の環境整備をする必要がある。</p>

【参考】基本施策に関連する予算事業の分析・評価(平成27年度事業評価における担当課評価)

関連施策	事業コード	事業名	評価	事業費決算額(千円)	
			点数	H25年度	H26年度
1-ア、イ、ウ、2-カ	21420	情報施設整備事業費	83	42,312	159,948
2-ア	21410	行政事務電算処理費	80	66,347	60,607
2-ア~カ、3-ア~イ	21415	行政事務電算化推進事業	80	237,094	345,104
			平均点	H25年度	H26年度
			81	345,753	565,659